

平成17年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 下水道局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

- 3 審査の期間 平成18年6月5日から同年8月9日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の運営について

下水道事業は、区部においては、下水道法（昭和33年法律第79号）第42条に基づき公共下水道事業を行い、また、多摩地域においては、同法第25条の2に基づき、関連市町村の公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するための流域下水道事業を行っている。

平成17年度における処理水量は、区部では16億9,087万 m^3 であり、前年度（17億7,856万 m^3 ）と比較して、8,769万 m^3 （4.9%）の減少、多摩地域（流域下水道）では3億2,588万 m^3 であり、前年度（3億3,935万 m^3 ）と比較して、1,346万 m^3 （4.0%）減少している。

収支状況は、総収益3,437億余円に対し、総費用3,156億余円であり、差引き280億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産6兆5,788億余円、負債1,171億余円及び資本6兆4,616億余円となっている。

資金状況は、32億余円の当年度資金不足額が生じ、累積資金剰余额は837億余円となっている。

依然として多額の企業債を抱えるなど厳しい財政状況が続いており、局は経営基盤を安定的なものにするため、より一層効率的な事業運営に努めていく必要がある。

3 指摘事項

(1) 決算に関するもの

ア 事業の規模を適正に表示すべきもの

局は、下水道法等に基づき、区部の公共下水道事業を、また、東京都下水道局長委任条項により、知事の委任を受け、市町村域における流域下水道事業を実施し、東京都下水道事業会計において、下水道事業(以下「区部事業」と言う。)と流域下水道事業(以下「流域事業」と言う。)に区分して経理を行っている。

ところで、両事業に共通する費用としては、総務部の人件費など総係費、区部事業と流域事業の両方の汚水を処理している森ヶ崎水再生センターに係る費用がある。これらの費用の経理について見たところ、共通する費用の全額を区部事業に計上するとともに、流域事業負担分と同額を市町村維持管理負担金収入(流域事業・営業収益)から区部事業のその他営業収益に振替計上している。

このため、流域事業の収益及び費用の総額が不明確となり、事業の規模が適正に表示されていない。

局は、流域事業の収益及び費用の総額を明示し、事業の規模を適正に表示されたい。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 区部下水道事業について

当年度の区部下水道事業の経営成績は、表1(詳細は別表1比較損益計算書)のとおりであり、総収益3,262億余円に対し、総費用2,994億余円であり、差引き267億余円の純利益となっている。

(表1) 経営成績比較表(区部)

(単位:百万円、%)

年度 項目		平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営業収益	272,811	271,003	1,808	0.7
	営業外収益	53,432	60,501	7,069	11.7
	特別利益	0	2,084	2,084	100
総 収 益		326,243	333,588	7,345	2.2
費 用	営業費用	216,711	212,465	4,246	2.0
	営業外費用	82,788	93,794	11,006	11.7
総 費 用		299,499	306,259	6,759	2.2
純 利 益		26,744	27,329	585	2.1

ア 業務実績について

当年度末において、水再生センターは13箇所、ポンプ所は80箇所が稼働している。

区部全体の年間下水処理量は、表2のとおり16億9,087万 m^3 で、前年度(17億7,856万 m^3)と比較して、8,769万 m^3 (4.9%)減少している。

また、下水道料金徴収の対象となる排水水量は、表3のとおり、11億3,278万 m^3 で、前年度(11億3,172万 m^3)と比較して、105万 m^3 (0.1%)増加している。

(表2) 区部下水道における各水再生センターの下水処理量

センター名	当年度 処理能力 m^3 /日	当年度予定 (A) m^3	当年度実績 (B) m^3	実績率 (B)/(A) %	前年度実績 (C) m^3	比較増減 (B)-(C) m^3
芝 浦	910,000	248,463,000	248,228,520	99.9	247,403,260	825,260
三 河 島	700,000	179,800,000	154,246,630	85.8	168,675,480	14,428,850
み や ぎ	350,000	76,200,000	77,927,890	102.3	74,139,450	3,788,440
中 川	225,000	68,800,000	64,787,090	94.2	68,644,570	3,857,480
砂 町	538,000	158,400,000	146,684,780	92.6	158,354,540	11,669,760
有 明	30,000	4,600,000	4,412,990	95.9	4,249,730	163,260
小 菅	250,000	79,300,000	73,594,000	92.8	80,089,090	6,495,090
葛 西	400,000	124,900,000	117,151,340	93.8	123,311,680	6,160,340
落 合	450,000	142,500,000	136,120,270	95.5	143,678,370	7,558,100
中 野	46,000	9,700,000	8,118,670	83.7	8,439,070	320,400
新 河 岸	705,000	217,000,000	198,123,850	91.3	210,379,440	12,255,590
浮 間	100,000	34,137,000	34,045,470	99.7	35,900,680	1,855,210
森 ケ 崎	1,540,000	456,900,000	427,430,610	93.6	455,300,840	27,870,230
計	6,244,000	(4,933,425/日) 1,800,700,000	(4,632,526/日) 1,690,872,110	93.9	(4,872,784/日) 1,778,566,200	(240,258/日) 87,694,090

(表3) 下水道料金収入

年度 項目		平成17年度		平成16年度		増()減	
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
件数 (千件)	小口	56,360	97.4	55,281	97.2	1,079	2.0
	中口	1,465	2.5	1,522	2.7	56	3.7
	大口	53	0.1	53	0.1	1	1.0
	計	57,879	100	56,857	100	1,021	1.8
水量 (千m ³)	小口	760,883	67.2	755,344	66.7	5,538	0.7
	中口	204,791	18.1	209,836	18.6	5,045	2.4
	大口	167,113	14.7	166,546	14.7	566	0.3
	計	1,132,787	100	1,131,727	100	1,059	0.1
金額 (百万円)	小口	79,057	46.2	78,580	45.9	477	0.6
	中口	40,344	23.6	41,208	24.1	864	2.1
	大口	52,924	31.0	52,606	30.8	318	0.6
	減免	1,364	0.8	1,341	0.8	23	1.7
	計	170,961	100	171,053	100	92	0.1

(注) 1 小口とは、月当たり50m³以下の排水水量、中口とは、月当たり51m³～1,000m³の排水水量、大口とは、月当たり1,001m³以上の排水水量の使用者である。

2 件数は、各年度延べ件数である。

イ 収益について

収益は、表4のとおり、総収益3,262億余円であり、前年度(3,335億余円)と比較して73億余円(2.2%)減少している。

営業収益は、2,728億余円であり、前年度(2,710億余円)と比較して18億余円(0.7%)増加している。これは主に、雨水処理費繰入金が増加したことなどにより一般会計補助金が23億余円増加したことによるものである。

雨水処理費繰入金は、雨水処理に要する経費(資本費及び維持管理費相当額の一定割合)から関連収入を控除し算出されるが、平成17年度においては対象経費の増加等により繰入額が増加したものである。

営業外収益は、534億余円であり、前年度(605億余円)と比較して70億余円(11.7%)減少している。これは主に、利率の低下などにより企業債利子支払繰入金が増加したため、一般会計補助金が減少したことによるものである。

(表4) 収益内訳表(区部)

(単位:百万円、%)

年度 項目		平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業 収益	下水道料金	170,961	171,053	92	0.1
	一般会計補助金	94,308	91,971	2,337	2.5
	雨水処理費繰入金	92,964	90,560	2,403	2.7
	水洗便所改造工事助成繰入金	1	3	2	71.6
	水洗便所促進化経費繰入金	352	376	24	6.4
	水質監視経費繰入金	519	534	15	2.8
	高度処理費繰入金	456	481	24	5.2
	その他繰入金	14	13	1	10.5
	その他営業収益	7,541	7,978	437	5.5
計		272,811	271,003	1,808	0.7
営業外 収益	土地物件収益	1,630	1,621	8	0.5
	一般会計補助金	51,114	57,905	6,791	11.7
	企業債利子支払資繰入金	50,832	57,445	6,613	11.5
	企業債発行差金償却費繰入金	281	459	177	38.7
	その他	687	974	286	29.4
計		53,432	60,501	7,069	11.7
特別利益		0	2,084	2,084	100
総収益		326,243	333,588	7,345	2.2

ウ 費用について

費用は、表5のとおり、総費用2,994億余円であり、前年度(3,062億余円)と比較して、67億余円(2.2%)減少している。

営業費用は、2,167億余円であり、前年度(2,124億余円)と比較して、42億余円(2.0%)増加している。

これは主に、処理場費が維持補修工事の実績減などにより6億余円、資産減耗費が6億余円それぞれ減少したものの、管渠費が修繕引当金の計上基準の変更などにより35億余円、減価償却費が28億余円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、827億余円であり、前年度(937億余円)と比較して、110億余円(11.7%)減少している。これは主に、支払利息等が利率の低下などにより108億余円減少したことによるものである。

(表5) 費用内訳表(区部)

(単位:百万円、%)

年 度 項 目		平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 費 用	管 渠 費	26,209	22,610	3,598	15.9
	ポンプ場費	10,322	10,575	252	2.4
	処 理 場 費	34,567	35,169	601	1.7
	業 務 費	12,979	13,113	134	1.0
	排水設備費	1,783	1,859	75	4.1
	減価償却費	113,758	110,952	2,805	2.5
	資産減耗費	7,249	7,852	603	7.7
	そ の 他	9,842	10,333	490	4.7
	計	216,711	212,465	4,246	2.0
営 業 外 費 用	支払利息等	81,570	92,465	10,895	11.8
	雑 支 出	1,217	1,328	110	8.3
	計	82,788	93,794	11,006	11.7
合 計		299,499	306,259	6,759	2.2

(注) 支払利息等は、企業債利息及び企業債取扱費 + 繰延勘定償却(企業債発行差金償却)である。

(2) 流域下水道事業について

当年度の流域下水道事業の経営成績は、表6のとおり、総収益174億余円に対し、総費用は161億余円であり、差引き13億余円の純利益となっている。

(表6) 経営成績比較表(流域)

(単位:百万円、%)

年 度 項 目		平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営 業 収 益	15,345	15,597	251	1.6
	営 業 外 収 益	2,129	2,392	262	11.0
	総 収 益	17,474	17,989	514	2.9
費 用	営 業 費 用	13,824	13,548	276	2.0
	営 業 外 費 用	2,110	2,584	474	18.3
	特 別 損 失	193	0	193	-
	総 費 用	16,127	16,132	4	0.0
純 利 益		1,347	1,857	509	27.5

ア 業務実績について

当年度末における多摩地域全体の公共下水道普及人口は、387万346人となり、前年度と比較して4万6,352人増加し、公共下水道人口普及率は96.1%と前年度に比較して0.6ポイント増加している（八王子市、立川市、三鷹市、町田市及び奥多摩町の単独公共下水道における普及人口を含む。）

流域全体の年間下水処理量は、表7のとおり3億2,588万m³となり、前年度（3億3,935万m³）と比較して、1,346万m³（4.0%）減少している。

（表7）流域下水道における各水再生センターの下水処理量

センター名	当年度 処理能力 m ³ /日	当年度予定 (A) m ³	当年度実績 (B) m ³	実績率 (B)/(A) %	前年度実績 (C) m ³	比較増減 (B)-(C) m ³
北多摩一号	271,000	76,200,000	73,024,290	95.8	81,448,470	8,424,180
北多摩二号	77,000	20,100,000	19,603,440	97.5	20,349,400	745,960
浅川	104,900	26,900,000	25,606,430	95.2	25,182,910	423,520
多摩川上流	273,000	64,000,000	59,269,660	92.6	61,919,740	2,650,080
八王子	118,000	30,900,000	29,869,820	96.7	28,758,450	1,111,370
清瀬	343,200	78,600,000	80,075,230	101.9	81,186,650	1,111,420
南多摩	197,100	38,300,000	38,438,230	100.4	40,509,950	2,071,720
計	1,384,200	(917,808 / 日) 335,000,000	(892,841 / 日) 325,887,100	97.3	(929,741 / 日) 339,355,570	(36,900 / 日) 13,468,470
野川処理区	-	80,000,000	77,627,240	97.0	81,152,890	3,525,650

（注）野川処理区の下水は、森ヶ崎水再生センターで処理している。

イ 収益について

当年度の収益は、表8のとおり総収益174億余円であり、前年度（179億余円）と比較して、5億余円（2.9%）減少している。

営業収益は、153億余円であり、前年度（155億余円）と比較して、2億余円（1.6%）減少している。これは主に、一般会計補助金が3億余円増加しているものの、下水処理水量の減少によって管理費負担金収入が4億余円、また、清流復活事業の見直しにより受託事業収益が2億余円それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益は、21億余円であり、前年度（23億余円）と比較して、2億余円（11.0%）減少している。これは、主に、利率の低下による企業債利子支払資繰入金の減少により、一般会計補助金が2億余円減少したことによるものである。

(表8) 収益内訳表(流域)

(単位:百万円、%)

年 度 項 目		平成 17 年度 (A)	平成 16 年度 (B)	増 () 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B) × 100
営業 収益	管理費負担金収入	10,566	10,986	419	3.8
	一般会計補助金	4,614	4,300	313	7.3
	流域下水道管理費繰入金	4,614	4,300	313	7.3
	受託事業収益	0	210	210	100
	その他営業収益	164	100	64	64.7
	計	15,345	15,597	251	1.6
営業外 収益	一般会計補助金	2,073	2,364	290	12.3
	企業債利子支払繰入金	2,072	2,363	291	12.3
	企業債発行差金繰入金	1	0	0	38.6
	その他	55	27	27	102.1
	計	2,129	2,392	262	11.0
総 収 益		17,474	17,989	514	2.9

ウ 費用について

費用は、表9のとおり、総費用161億余円であり、前年度(161億余円)とほぼ同程度となっている。

営業費用は、138億余円であり、前年度(135億余円)と比較して、2億余円増加している。これは主に、受託事業費が2億余円減少したものの、処理場管理費が1億余円、減価償却費が2億余円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用の減少は、支払利息等が2億余円、雑支出が1億余円それぞれ減少したことによるものである。

また、土地売却差損として特別損失を1億余円計上している。

なお、区部及び流域下水道事業における給与費及び職員数等は、表10のとおりとなっている。

(表9) 費用内訳表 (流域)

(単位: 百万円、%)

年度 項目		平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業費用	管渠管理費	442	398	43	11.0
	処理場管理費	8,768	8,638	129	1.5
	受託事業費	0	210	210	100
	減価償却費	4,261	4,002	258	6.5
	資産減耗費	353	297	55	18.5
	計	13,824	13,548	276	2.0
営業外費用	支払利息等	2,073	2,363	290	12.3
	雑支出	36	220	183	83.3
	計	2,110	2,584	474	18.3
特別損失		193	0	193	-
総費用		16,127	16,132	4	0.0

(注) 支払利息等は、企業債利息及び企業債取扱諸費 + 繰延勘定償却 (企業債発行差金償却) である。

(表10) 給与費明細表

(単位: 百万円)

年度 項目	平成17年度			平成16年度			増()減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	11,894	3,336	15,231	11,795	3,803	15,599	98	466	367
手当	10,076	2,824	12,900	10,279	3,259	13,538	202	434	637
法定福利費	3,525	991	4,517	3,700	1,161	4,861	174	170	344
報酬	597	108	706	699	128	827	101	20	121
計	26,094	7,261	33,356	26,475	8,353	34,828	380	1,091	1,472
職員数	2,692人	754人	3,446人	2,656人	850人	3,506人	36人	96人	60人
平均年齢	48歳1月			47歳7月			6月		
平均給与	8,149千円			8,303千円			154千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在

2 平均給与は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表11のとおりである。

営業収益営業利益率が低下しているが、これは主に、建設改良工事により取得した固定資産の増加によって減価償却費が増え、営業利益が減少傾向にあることなどによるものである。

(表11) 経営比率表

年度 項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	算式
経営資本営業 利益率(%)	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業 利益率(%)	22.5	22.0	21.5	21.1	20.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本 回転率(回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収 益比率(%)	94.1	93.8	93.0	91.7	91.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表12のとおりである。

当年度における資本的収入は、2,246億余円であり、前年度(2,498億余円)と比較して、252億余円(10.1%)減少している。これは主に、その他資本収入が63億余円増加したものの、企業債が211億余円、国庫補助金が85億余円、それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出は、3,795億余円であり、前年度(4,297億余円)と比較して、502億余円(11.7%)減少している。これは主に、企業債償還金が387億余円、建設改良費が113億余円、それぞれ減少したことによるものである。

(表12) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

年 度 項 目		平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入	企 業 債	129,120	150,240	21,119	14.1
	一般会計出資金	37,332	37,643	311	0.8
	国庫補助金	47,559	56,076	8,516	15.2
	固定資産売却収入	105	918	812	88.5
	その他資本収入	8,356	2,020	6,335	313.6
	そ の 他	2,152	2,992	839	28.0
	計	224,627	249,891	25,263	10.1
資本的支出	建設改良費	146,745	158,135	11,389	7.2
	企業債償還金	232,748	271,477	38,729	14.3
	そ の 他	36	155	118	76.3
	計	379,530	429,768	50,237	11.7
資本的収支		154,903	179,877	24,974	13.9

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、6兆5,788億余円であり、前年度(6兆5,634億余円)と比較して、153億余円(0.2%)増加している。

固定資産は、6兆3,845億余円であり、前年度(6兆3,739億余円)と比較して、105億余円(0.2%)増加している。

これは主に、有形固定資産のうち、建設仮勘定が696億余円減少したものの、構築物が603億余円、建物が165億余円それぞれ増加したことによるものである。

流動資産は、1,925億余円であり、前年度(1,873億余円)と比較して、52億余円(2.8%)増加している。

これは主に、預金が93億余円減少したものの、未収金が96億余円、前払金が29億余円増加したことによるものである。

負債総額は、1,171億余円であり、前年度(1,146億余円)と比較して、24億余円(2.2%)増加している。

固定負債は、317億余円であり、前年度(272億余円)と比較して、45億余円(16.6%)増加している。これは主に、引当金が45億余円増加したことによるものである。

流動負債は、854億余円であり、前年度(874億余円)と比較して、20億余円(2.3%)減少している。これは主に、未払金が22億余円減少したことによるものである。

資本総額は、6兆4,616億余円であり、前年度(6兆4,487億余円)と比較して、128億余円増加している。

資本金は、4兆209億余円であり、前年度(4兆592億余円)と比較して、382億余円(0.9%)減少している。これは主に、自己資本金が一般会計からの出資金の繰入れ等に

より653億余円増加したものの、借入資本金が、企業債償還により1,035億余円減少したことによるものである。

剰余金は、2兆4,406億余円であり、前年度(2兆3,895億余円)と比較して、511億余円(2.1%)増加している。これは主に、資本剰余金が国庫補助金等の増加により510億余円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表13のとおりとなっている。

企業債の未償還残高は、2兆5,966億余円であり、前年度(2兆7,002億余円)と比較して、1,035億余円減少している。

支払利息等は、831億余円であり、前年度(940億余円)と比較して、108億余円減少している。これは、企業債残高の減少と利率の低下によるものである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表14のとおりである。

財務の長期健全性を表す自己資本構成比率は、一般会計からの出資金の繰入れなどによって自己資本が増加したため、向上している。

(表13) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：百万円)

項目		年度	平成17年度 末残高(A)	平成17年度		平成16年度 末残高(B)	増()減 (A)-(B)
				増加	減少		
有利子負債	企業債		2,596,689	129,163	232,748	2,700,274	103,585
区分			平成17年度支払額 (C)	平成16年度支払額 (D)		増()減 (C)-(D)	
支払利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費		83,180	94,075		10,895	

(表14) 財務比率表

(単位：%)

項目	年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	算式
流動比率		243.1	253.8	220.0	214.1	225.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率		52.1	53.6	55.1	57.1	58.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率		97.9	98.0	98.5	98.8	98.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

(3) 資金収支について

平成17年度における資金収支の状況は、表15のとおりである。

資本的収入は、2,246億余円であり、これに対して資本的支出は、3,795億余円で

ある。

この資本的収支の不足額に、前年度繰越工事資金 1 2 8 億余円と翌年度繰越工事資金 2 3 3 億余円を加減した資本的収支不足額は、1, 6 5 4 億余円となっている。

この資本的収支不足額に収益的収支資金剰余額 1, 6 2 1 億余円を合わせた当年度資金不足額は、3 2 億余円となり、この結果、当年度末における累積資金剰余額は、表 1 6 のとおり、8 3 7 億余円となっている。

(表 1 5) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出 (A)	379,530	資 本 的 収 入 (B)	224,627
翌年度繰越工事資金 (C)	23,398	前年度繰越工事資金 (D)	12,810
小 計 (E) = (A) + (C)	402,928	小 計 (F) = (B) + (D)	237,437
		資本的収支不足額 (G) = (F) - (E)	165,491
		(補てん財源)	
		当年度純利益	28,091
		損益勘定留保資金等	129,585
		減価償却費	118,019
		固定資産除却費	6,894
		繰延勘定償却等	684
		消費税資本的収支調整額	3,987
		退職給与引当金繰入	435
		修繕引当金繰入	4,088
収益的収支剰余額 (I) = (H)	162,199	小 計 (H)	162,199
		当年度資金不足額 (J) = (G) - (I)	3,291
合 計 (E)	402,928	合 計 (F) + (H) + (J)	402,928

(表 1 6) 累積資金推移表

(単位：百万円)

区 分	年 度				
	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
当年度資金剰余額	19,393	3,504	17,300	27,231	3,291
累積資金剰余額	135,061	131,556	114,256	87,025	83,734

3 建設改良事業について

区部下水道事業及び流域下水道事業における平成17年度の建設改良事業の執行状況は、表17のとおりである。

(表17) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区	分	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
区 部	下水道建設改良事業	168,518	135,320	80.3	19,745	13,453
	下水道建設費	136,518	107,775	78.9	19,745	8,998
	管渠敷設	60,447	48,404	80.1	6,336	5,706
	ポンプ場建設	33,645	26,505	78.8	7,140	0
	処理場建設	33,426	27,157	81.2	6,269	0
	その他	9,000	5,708	63.4	-	3,291
	下水道改良費	32,000	27,545	86.1	-	4,454
	管渠改良	13,212	11,125	84.2	-	2,086
	ポンプ場改良	2,566	2,110	82.3	-	455
	処理場改良	9,034	8,068	89.3	-	965
	建物購入	1,541	1,223	79.3	-	318
	公設柵施設	3,188	3,014	94.5	-	173
	その他	2,458	2,002	81.5	-	455
	小計	168,518	135,320	80.3	19,745	13,453
流 域	流域下水道建設事業	14,591	9,999	68.5	3,652	939
	管渠敷設	569	568	99.8	-	1
	処理場建設	12,822	8,794	68.6	3,652	375
	その他	1,200	636	53.1	-	563
	流域下水道改良事業	1,700	1,425	83.9	-	274
	管渠改良	5	2	46.2	-	2
	処理場改良	1,641	1,377	84.0	-	263
その他	54	45	85.0	-	8	
小計	16,291	11,425	70.1	3,652	1,213	
合計	184,810	146,745	79.4	23,398	14,666	

(1) 区部の建設改良事業について

予算額1,685億余円に対し、執行額1,353億余円、執行率80.3%となっている。

ア 建設事業

この事業は、老朽化施設の再構築、浸水対策の推進、合流式下水道の改善、高度処理の推進、普及困難地域の早期解消を目指す普及対策などを実施するものであり、その主な執行内容は、表18のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額1,365億余円に対し、執行額1,077億余円、執行率78.9%であり、上目黒幹線工事等にかかる197億余円を翌年度へ繰り越している。

(表18) 建設事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	日本堤南幹線敷設及び二次覆工工事等(幹線2,883m)
ポンプ所	業平橋ポンプ所放流渠築造工事等
水再生センター	三河島水再生センター第二浅草系ポンプ室建設工事等

イ 改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うものであり、その主な執行内容は表19のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額320億円に対して、執行額275億余円、執行率86.1%となっている。

(表19) 改良事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	銭瓶幹線管渠改良工事等(50,790m)
ポンプ所	隅田ポンプ所ほか1か所門扉改良工事等
水再生センター	芝浦水再生センター場内整備工事等

(2) 流域の建設改良事業について

予算額162億余円に対し、執行額114億余円、執行率70.1%となっている。

ア 建設事業

この事業は、多摩地域における下水道幹線及び水再生センターの建設を行うもので、その主な執行内容は表20のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額145億余円に対し、執行額99億余円、執行率68.5%で、北多摩第一号水再生センターポンプ設備整備工事等にかかる36億余円を翌年度へ繰越している。

(表20) 流域下水道建設事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	あきる野幹線敷設工事等
水再生センター	多摩川上流水再生センター・八王子水再生センター間 連絡管敷設工事等

イ 改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うもので、その主な執行内容は表 2 1 のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額 1 7 億円に対し、執行額 1 4 億余円、執行率 8 3 . 9 % となっている。

(表 2 1) 流域下水道改良事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	野川第二幹線基本設計委託
水再生センター	北多摩一号水再生センター返水管改良工事等

(別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成17年度 金額(A)	平成16年度 金額(B)	増()減	
			金額(C=A-B)	率(C/B)×100
下水道事業				
営業収益	272,811,595,944	271,003,385,676	1,808,210,268	0.7
下水道料金	170,961,484,239	171,053,968,817	92,484,578	0.1
一般会計補助金	94,308,747,426	91,971,019,227	2,337,728,199	2.5
その他営業収益	7,541,364,279	7,978,397,632	437,033,353	5.5
営業費用	216,711,793,979	212,465,216,831	4,246,577,148	2.0
管渠費	26,209,324,155	22,610,433,840	3,598,890,315	15.9
ポンプ場費	10,322,394,995	10,575,047,473	252,652,478	2.4
処理場費	34,567,561,443	35,169,377,286	601,815,843	1.7
業務費	12,979,175,051	13,113,303,918	134,128,867	1.0
排水設備費	1,783,558,192	1,859,199,888	75,641,696	4.1
総係費	9,794,346,609	10,276,747,640	482,401,031	4.7
減価償却費	113,758,127,765	110,952,370,447	2,805,757,318	2.5
資産減耗費	7,249,083,050	7,852,264,195	603,181,145	7.7
その他営業費用	48,222,719	56,472,144	8,249,425	14.6
営業利益	56,099,801,965	58,538,168,845	2,438,366,880	4.2
営業外収益	53,432,231,195	60,501,474,435	7,069,243,240	11.7
受取利息	41,692,695	23,965,769	17,726,926	74.0
土地物件収益	1,630,228,275	1,621,319,277	8,908,998	0.5
一般会計補助金	51,114,155,003	57,905,501,647	6,791,346,644	11.7
国庫補助金	44,030,532	88,874,922	44,844,390	50.5
雑収	602,124,690	861,812,820	259,688,130	30.1
営業外費用	82,788,020,370	93,794,203,475	11,006,183,105	11.7
支払利息及企業債取扱諸費	81,108,035,631	91,712,269,354	10,604,233,723	11.6
繰延勘定償却	462,254,639	753,521,907	291,267,268	38.7
雑支出	1,217,730,100	1,328,412,214	110,682,114	8.3
経常利益	26,744,012,790	25,245,439,805	1,498,572,985	5.9
特別利益	0	2,084,078,212	2,084,078,212	100
特別利益	0	2,084,078,212	2,084,078,212	100
当年度純利益	26,744,012,790	27,329,518,017	585,505,227	2.1

科 目	平成17年度 金額(A)	平成16年度 金額(B)	増()減	
			金額(C = A - B)	率(C/B) × 100
流域下水道事業				
営業収益	15,345,621,943	15,597,404,878	251,782,935	1.6
管理費負担金収入	10,566,467,015	10,986,072,730	419,605,715	3.8
一般会計補助金	4,614,355,014	4,300,776,758	313,578,256	7.3
受託事業収益	0	210,495,426	210,495,426	100
その他営業収益	164,799,914	100,059,964	64,739,950	64.7
営業費用	13,824,585,218	13,548,227,837	276,357,381	2.0
管渠管理費	442,024,774	398,123,310	43,901,464	11.0
処理場管理費	8,768,205,430	8,638,832,343	129,373,087	1.5
受託事業費	0	210,495,426	210,495,426	100
減価償却費	4,261,165,660	4,002,850,930	258,314,730	6.5
資産減耗費	353,189,354	297,925,828	55,263,526	18.5
営業利益	1,521,036,725	2,049,177,041	528,140,316	25.8
営業外収益	2,129,346,900	2,392,063,683	262,716,783	11.0
土地物件収益	40,374,551	19,633,374	20,741,177	105.6
一般会計補助金	2,073,960,952	2,364,664,741	290,703,789	12.3
雑収	15,011,397	7,765,568	7,245,829	93.3
営業外費用	2,110,119,226	2,584,146,361	474,027,135	18.3
支払利息及企業債取扱諸費	2,072,086,670	2,362,924,996	290,838,326	12.3
繰延勘定償却	1,344,800	970,500	374,300	38.6
雑支出	36,687,756	220,250,865	183,563,109	83.3
経常利益	1,540,264,399	1,857,094,363	316,829,964	17.1
特別損失	193,100,563	0	193,100,563	-
特別損失	193,100,563	0	193,100,563	-
当年度純利益	1,347,163,836	1,857,094,363	509,930,527	27.5
下水道事業会計当年度純利益	28,091,176,626	29,186,612,380	1,095,435,754	3.8
前年度繰越利益剰余金	12,768,827,758	10,911,733,395	1,857,094,363	17.0
当年度未処分利益剰余金	40,860,004,384	40,098,345,775	761,658,609	1.9

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成17年度		平成16年度		増()減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
資産の部						
固定資産	6,384,520,966,326	97.0	6,373,977,670,780	97.1	10,543,295,546	0.2
有形固定資産	6,383,443,362,197	97.0	6,373,071,577,716	97.1	10,371,784,481	0.2
土地	524,468,954,752	8.0	523,048,978,086	8.0	1,419,976,666	0.3
建物	490,671,958,759	7.5	474,082,076,953	7.2	16,589,881,806	3.5
構築物	4,266,216,047,713	64.8	4,205,900,313,352	64.1	60,315,734,361	1.4
機械及装置	719,444,397,718	10.9	717,776,046,797	10.9	1,668,350,921	0.2
車両運搬具	109,439,843	0.0	102,881,111	0.0	6,558,732	6.4
器具備品	2,018,903,403	0.0	1,967,452,809	0.0	51,450,594	2.6
建設仮勘定	380,513,660,009	5.8	450,193,828,608	6.9	69,680,168,599	15.5
無形固定資産	886,636,575	0.0	709,761,649	0.0	176,874,926	24.9
地上権	134,528,040	0.0	183,970,187	0.0	49,442,147	26.9
施設利用権	346,368,955	0.0	373,450,262	0.0	27,081,307	7.3
ソフトウェア	405,739,580	0.0	152,341,200	0.0	253,398,380	166.3
投資	190,967,554	0.0	196,331,415	0.0	5,363,861	2.7
出資金	27,275,000	0.0	27,275,000	0.0	0	0
生活再建対策貸付金	10,792,554	0.0	16,156,415	0.0	5,363,861	33.2
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0.0	102,900,000	0.0	0	0
流動資産	192,551,313,931	3.0	187,309,510,113	2.9	5,241,803,818	2.8
現金及預金	43,457,620,661	0.7	52,841,560,095	0.8	9,383,939,434	17.8
現金	112,000	0.0	252,000	0.0	140,000	55.6
預金	43,457,508,661	0.7	52,841,308,095	0.8	9,383,799,434	17.8
未収金	129,704,852,112	2.1	120,074,977,952	1.8	9,629,874,160	8.0
営業未収金	20,717,501,645	0.3	20,247,490,491	0.3	470,011,154	2.3
営業外未収金	38,286,752,170	0.6	37,803,239,218	0.6	483,512,952	1.3
その他未収金	70,700,598,297	1.1	62,024,248,243	0.9	8,676,350,054	14.0
前払金	13,142,740,000	0.2	10,188,820,000	0.2	2,953,920,000	29.0
前払金	13,142,740,000	0.2	10,188,820,000	0.2	2,953,920,000	29.0
仮払金	247,096,902	0.0	204,218,066	0.0	42,878,836	21.0
概算金	247,096,902	0.0	204,218,066	0.0	42,878,836	21.0
その他流動資産	5,999,004,256	0.1	3,999,934,000	0.1	1,999,070,256	50.0
その他流動資産	363,256	0.0	0	0.0	363,256	-
有価証券	5,998,641,000	0.1	3,999,934,000	0.1	1,998,707,000	50.0
繰延勘定	1,732,360,953	0.0	2,153,944,692	0.0	421,583,739	19.6
企業債発行差金	1,732,360,953	0.0	2,153,944,692	0.0	421,583,739	19.6
企業債発行差金	1,732,360,953	0.0	2,153,944,692	0.0	421,583,739	19.6
資産合計	6,578,804,641,210	100	6,563,441,125,585	100	15,363,515,625	0.2

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成17年度1,854,291,225,068円、平成16年度1,752,780,573,381円である。

科 目	平成17年度		平成16年度		増()減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
負債及び資本の部						
固定負債	31,726,474,387	0.5	27,203,113,599	0.4	4,523,360,788	16.6
引当金	31,666,594,387	0.5	27,143,233,599	0.4	4,523,360,788	16.7
退職給与引当金	17,475,594,387	0.3	17,040,233,599	0.3	435,360,788	2.6
修繕引当金	14,191,000,000	0.2	10,103,000,000	0.2	4,088,000,000	40.5
その他固定負債	59,880,000	0.0	59,880,000	0.0	0	0
その他固定負債	59,880,000	0.0	59,880,000	0.0	0	0
流動負債	85,419,278,750	1.3	87,474,003,381	1.3	2,054,724,631	2.3
未払金	84,704,010,027	1.3	86,921,532,983	1.3	2,217,522,956	2.6
営業未払金	18,077,579,287	0.3	19,482,529,444	0.4	1,404,950,157	7.2
営業外未払金	755,527,945	0.0	1,164,397,896	0.0	408,869,951	35.1
工事未払金	65,457,640,870	1.0	65,614,461,781	1.0	156,820,911	0.2
その他未払金	413,261,925	0.0	660,143,862	0.0	246,881,937	37.4
前受金	383,007,109	0.0	194,441,906	0.0	188,565,203	97.0
営業前受金	176,010	0.0	215,106	0.0	39,096	18.2
その他前受金	382,831,099	0.0	194,226,800	0.0	188,604,299	97.1
預り金	332,261,614	0.0	358,028,492	0.0	25,766,878	7.2
預り保証金	88,573,563	0.0	78,209,436	0.0	10,364,127	13.3
預り諸税	201,877,694	0.0	213,337,651	0.0	11,459,957	5.4
その他預り金	5,810,357	0.0	2,218,701	0.0	3,591,656	161.9
仮受消費税及び地方消費税	36,000,000	0.0	64,262,704	0.0	28,262,704	44.0
負債合計	117,145,753,137	1.7	114,677,116,980	1.7	2,468,636,157	2.2
資本金	4,020,968,388,330	61.1	4,059,212,901,686	61.8	38,244,513,356	0.9
自己資本金	1,424,279,238,794	21.6	1,358,938,185,657	20.7	65,341,053,137	4.8
固有資本金	13,824,820,047	0.2	13,824,820,047	0.2	0	0
繰入資本金	966,308,342,728	14.7	928,976,244,187	14.2	37,332,098,541	4.0
組入資本金	444,146,076,019	6.8	416,137,121,423	6.3	28,008,954,596	6.7
借入資本金	2,596,689,149,536	39.5	2,700,274,716,029	41.1	103,585,566,493	3.8
企業債	2,596,689,149,536	39.5	2,700,274,716,029	41.1	103,585,566,493	3.8
剰余金	2,440,690,499,743	37.0	2,389,551,106,919	36.4	51,139,392,824	2.1
資本剰余金	2,398,124,551,471	36.4	2,347,067,380,677	35.8	51,057,170,794	2.2
国庫補助金	1,922,498,088,196	29.2	1,883,743,631,718	28.7	38,754,456,478	2.1
工事負担金	275,851,591,750	4.2	266,929,086,218	4.1	8,922,505,532	3.3
受贈財産評価額	198,959,262,412	3.0	195,579,053,628	3.0	3,380,208,784	1.7
その他資本剰余金	815,609,113	0.0	815,609,113	0.0	0	0
利益剰余金	42,565,948,272	0.6	42,483,726,242	0.6	82,222,030	0.2
改良積立金	945,242,890	0.0	1,624,679,469	0.0	679,436,579	41.8
水資源等活用積立金	760,700,998	0.0	760,700,998	0.0	0	0
当年度未処分利益剰余金	40,860,004,384	0.6	40,098,345,775	0.6	761,658,609	1.9
資本合計	6,461,658,888,073	98.2	6,448,764,008,605	98.2	12,894,879,468	0.2
負債資本合計	6,578,804,641,210	100	6,563,441,125,585	100	15,363,515,625	0.2